

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品・・・定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
簡易課税制度選択

2、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(1) 俳諧資料	335,625,818	374,700	0	336,000,518
(2) 基本財産引当資産	36,300,000	0	0	36,300,000
小 計	371,925,818	374,700	0	372,300,518
特定資産				
(1) 退職給付引当資産	1,259,606	625,813	0	1,885,419
(2) 俳諧資料購入引当資産	2,172,142	651	0	2,172,793
(3) 俳諧資料室事業引当資産	15,000,000	0	5,000,000	10,000,000
小 計	18,431,748	626,464	5,000,000	14,058,212
合 計	390,357,566	1,001,164	5,000,000	386,358,730

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
(1) 俳諧資料	336,000,518	(0)	(336,000,518)	(0)
(2) 基本財産引当資産	36,300,000	(0)	(36,300,000)	(0)
小 計	372,300,518	(0)	(372,300,518)	(0)
特定資産				
(1) 退職給付引当資産	1,885,419	(0)	(1,885,419)	(1,885,419)
(2) 俳諧資料購入引当資産	2,172,793	(0)	(2,172,793)	(0)
(3) 俳諧資料室事業引当資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小 計	14,058,212	(10,000,000)	(4,058,212)	(1,885,419)
合 計	386,358,730	(10,000,000)	(376,358,730)	(1,885,419)

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計額	当期末残高
建物	397,844,566	205,287,790	192,556,776
什器備品	30,169,584	22,067,762	8,101,822
合 計	428,014,150	227,355,552	200,658,598